

基本計画事業一覧

●ダイレクトに当てはまる ○二次的、間接的に当てはまる

資料3

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	ページ	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後方計画の	全体計画	担当課	関連課
		人口減少対策	地域力の向上	財政の健全化									
1	101010	不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します	●			P28	①今後、ニーズの拡大が見込まれる不妊治療の費用助成制度の見直しの検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①一般不妊治療(人工授精)費助成事業 ②特定不妊治療(体外受精等)費助成事業 ③男性不妊治療費助成事業	保健センター	なし
2	101020	妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます	○			P28	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①妊産婦向け母子保健事業の充実 ②関係機関と連携したハイリスク妊産婦の継続支援による虐待予防 ③産後健診と新生児聴覚検査助成	保健センター	子ども支援課
3	101030	妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します	○			P28	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	【前期と同じ】	継続	①妊婦健康診査の助成継続 岐阜県指導による実施回数に合わせた回数と金額で実施 ※県指導の基準が上げれば検討を要する	保健センター	なし
4	101040	乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます	○			P28	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親子を支援するための乳幼児向け母子保健事業の充実 ・乳幼児相談 ・教室・乳幼児健診 ・家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動 ②虐待予防のための相談や支援サービス充実への取り組み ③発達支援のための相談、関係機関との連携	保健センター	子ども支援課
5	101050	結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①結婚相談所の開設及び運営(月2回) ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催	くらし人権課	なし
6	102010	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育(一時・休日・病後児)を充実させます	○			P30	①一時保育、休日保育及び要支援児保育の利用ニーズの拡大に伴う保育士の確保	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	子ども支援課	福祉課、保健センター
7	102020	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します	○			P30	②3歳未満児の保育ニーズ拡大に伴う待機児童解消の検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	【前期と同じ】	継続	①認定こども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や園整備の検討 ③私立保育園への助成実施	子ども支援課	なし
8	102030	公私立幼稚園の利用料格差を是正するため、私立幼稚園への就園奨励事業を充実させます						完了	完了	完了	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度拡大 ②補助限度額の引き上げ等を実施	子ども支援課	なし
9	102040	公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人材を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施	子ども支援課	なし
10	102050	愛児幼稚園、精華小学校附属幼稚園を統合して整備します						完了	完了	完了	①愛児幼稚園と精華小学校附属幼稚園の統合、新幼稚園を整備 平成28年度 建築設計 平成29年度 仮統合(愛児幼稚園において保育実施) 後期 精華幼稚園園舎取り壊し・建設着手 平成30年度 建設・引越 平成31年度 4月開園 愛児幼稚園園舎取り壊し・借地返還	子ども支援課	教育総務課
11	102060	老朽化した保育園の大規模改修を行います	○	○		P30	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	【前期と同じ】	継続	①老朽化した保育園(笠原・市之倉・双葉)の整備計画に基づき非構造部材の耐震化、延命化などの改修を実施	子ども支援課	なし
12	102070	—					新規	新規	小泉保育園、北野保育園を統合して整備を進めます	新規	①小泉保育園と北野保育園の統合、新保育園を整備	子ども支援課	なし
13	103010	親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①親育ち4・3・6事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ③親育ち講演会・事業の開催(教員等関係者対象、市民対象) ④PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑤その他親育ち関係組織との連携 ※父親の育児参加促進という観点からも取り組む	教育推進課	保健センター、子ども支援課
14	103020	駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び・相談・交流の場を充実させます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	子ども支援課	保健センター

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課
		人口減少対策	向 地 域 力 の	財 政 の 健 全 化								
15	103030	自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施 ③各プログラム実施内容の検討	子ども支援課	なし
16	103040	仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設での病児保育のあり方を検討します	○			P32	①仕事と子育ての両立支援のための病児保育対応の検討 前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設等での病児保育対応を検討します	拡充	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働けることができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤医療機関等での病児・病後児預かりの方針決定 ※ ファミリー・サポート・センター無償化については未反映	子ども支援課	なし
17	103050	学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小中学校区で推進します	○			P32	②たじっこクラブ利用者増加による更なる保育室の確保 前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①たじっこクラブ(多治見式放課後児童クラブ)の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④選定委員会	教育推進課	なし
18	103060	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談 ④虐待対応専門員配置の検討	子ども支援課	福祉課
19	103070	子どもの貧困状況を把握し、対応策を検討します	○	○		● P32	③子どもの未来を応援するため、地域や企業等の連携による子ども食堂の運営支援や学習支援のあり方の検討 前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	地域や企業と連携し、子どもの未来を応援するための事業を実施します	拡充	①子どもの貧困状況についての調査 ②実施事業の実施及び内容の見直し ③子どもの貧困対策の推進 教育支援/生活の支援/保護者に対する就労の支援/経済的支援 など	子ども支援課	教育推進課、くらし人権課、福祉課
20	103075	給付型奨学金制度を導入し、経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を支援します	○			P32	④給付対象者拡大のため、給付型奨学金制度の見直しの検討 前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①大学生向け奨学金給付事業 ②高校入学準備資金給付事業	教育総務課	なし
21	103080	老朽化した児童館の整備計画を策定します					完了	完了	完了	①整備計画の策定 ②坂上児童館、本土児童館の他施設への機能統合	子ども支援課	建築住宅課、公共施設管理室、文化プラザ
22	103085	大原区運営基金を活用し、大原児童館を複合施設として建て替えます					完了	完了	完了	①大原児童館に替わる児童館等複合施設の建設	子ども支援課	建築住宅課、公共施設管理室
23	103090	地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①各小中学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	教育推進課	なし
24	103100	—				●	新規	児童館整備計画に基づいた施設の適正整備を行います	新規	①整備計画に基づく坂上児童館の機能統合 ②整備計画の見直し ※予算計上は機能統合先の管理担当課	子ども支援課	
25	104010	きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校2年生に拡大し、全学年で実施します	○			P34	①30人程度学級の維持に向けた非常勤講師の確保 前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校全学年で実施します	継続	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	教育推進課	教育研究所
26	104020	習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります	○			P34	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化 前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①学習習慣 ・集中力を高めるために有効な学習(音読・視写・暗唱・百マス計算など)の実施 ・基礎学力・学習習慣向上を育成するため、各校でのタブレットの活用の推進 ②生活習慣 ・「早ね・早おき・朝ごはん」、「NOテレビ・NOゲーム」運動の実践 ③まちづくり意識の向上 ・ボランティアや地域活動の推進	教育研究所	教育推進課
27	104030	食のうながっぱプロジェクトの推進などを通じて食育を進めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②個別対応への取り組み ③地産地消の推進(学校給食地産地消事業)	教育総務課	保健センター
28	104040	子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します	○			P34	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化 前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ②体トレに有効な遊具等の研究 ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施	教育研究所	なし
29	104050	インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います	○			P34	③発達障がいの可能性のある児童生徒への家庭支援、医療的支援、各種相談等、関係課や他職種との連携体制の強化 ④生活や学習に困り感を抱えた支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場の整備 前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①キキョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進 キキョウスタッフ配置 小学校各3名・中学校各1名(インクルーシブ教育推進プラン)	教育相談室	教育推進課
30	104060	小中学校の英語教育を充実させます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①全小学校(但し、笠原小学校は文部科学省教育課程特例校に申請し、小学校1年生からの教科として実施H30～) ・小学校3～4年生の外国語活動 ・小学校5～6年生の外国語科 ・指導・教材の研究 ②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施	教育研究所	教育推進課

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			コミュニティ フェスタ	討議課題に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 計 画 の	全体計画	担当課	関連課
		人口 減少 対策	向 地 域 力 の	財 政 の 健 全 化								
31	104070	郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します	○	○			前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間)	教育研究所	なし
32	104080	いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます	○			P34	⑤不登校の未然防止、早期気付き・早期対応	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	継続	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置(増員) ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	教育相談室	なし
33	104090	児童等適応指導教室「さわらび学級」の移転を検討します					完了	完了	完了	さわらび学級の移転	教育相談室	教育推進課
34	104100	教職員の資質を更に高めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①教師塾参考書の発刊 ②教師塾セミナーの開催(毎年夏季に15講座程度) ③実践論文の奨励 ④市教育課題研究及び発表会の継続	教育研究所	なし
35	104110	学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にいかします					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ②地域ボランティアの活用(学習支援)	教育推進課	なし
36	104120	関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	教育推進課	道路河川課
37	104130	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します	○				前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	教育推進課	なし
38	105010	学校施設整備方針を策定し、老朽化した学校施設を計画的に整備します	○		●	P36	①老朽化した学校施設の整備内容や整備時期の検討 ②整備方針が決まっていない、特別教室の空調機設置の検討	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	継続	①施設整備個別施設計画の公表 ②老朽化した学校のトイレ改修(全中学校)(大規模修繕事業内対応) ③大規模改造を行い施設の延命を図る。	教育総務課	公共施設管理室
39	105020	学校施設の新構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①小中学校の校舎外壁の耐震補強工事を進めます。 (大規模修繕事業内対応)	教育総務課	公共施設管理室
40	105025	災害級の高温に対応するため、空調機整備方針に基づき、速やかに保育園、幼稚園、小学校及び中学校に空調機を整備します	○				完了	完了	完了	①幼稚園・保育園の未設置の全教室にエアコン整備 ②建替え中の小泉小学校を除く全12校の普通教室、少人数学級にエアコンを設置 ③全中学校8校の普通教室及び少人数学級にエアコンを設置	教育総務課	子ども支援課
41	105030	小泉小学校を建て替えます			●		前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①小泉小学校の改築 老朽化に伴い、校舎を全面改築	教育総務課	教育推進課
42	105040	情報通信技術を活用した教育環境の整備を推進するため、セキュリティ対策を含めた情報通信設備の強化を図ります	○			P36	③情報通信技術を利用した教育環境の整備の推進のため、情報通信機器及びソフトウェアの更新や配備計画及び運用方針の策定(学校ICT化の推進)	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	拡充	ICTを活用した教育環境を整備し、セキュリティ対策を含めた運用方針を策定します	教育総務課	教育推進課、情報課
43	105050	食育の拠点となる共同調理場「(仮称)食育センター」を整備します	○		●	P36	④増加傾向のアレルギー症状のある児童生徒への学校給食アレルギー対応方針に基づいた除去食実施校の拡大 ⑤既存調理場の老朽化及び児童生徒数の減少による調理場の集約の検討	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	継続	食育の拠点となる共同調理場「(仮称)食育センター」を整備します(平成30年6月議会) 調理場整備計画に基づき調理場を整備します。	教育総務課	大畑調理場
44	201010	たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します	○	●	●	P38	①健康づくりへの関心が低い若い世代からの生活習慣病予防の強化 ②地域と協働で健康づくりを推進するための人財や地域組織の育成 ③(仮)受動喫煙防止条例による環境整備の強化 ⑥運動習慣の定着のため、地域で運動する機会を拡大	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	継続	①第2次たじみ健康ハッピープランに基づき「食生活」「運動」「喫煙対策」について、市民、関係団体、職域と連携した健康づくりの推進 ②自殺対策計画に基づき関係機関と連携して推進。	保健センター	保健センター、高齢福祉課、子ども支援課、くらし人権・文化スポーツ・環境・産業観光・道路河川・緑化公園・教育総務・教育推進課
45	201020	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します	○			P38	④がん検診の受診率向上及び国の指針に基づく有効性の高いがん検診の実施 ⑤糖尿病等生活習慣病重症化予防の強化による医療費の抑制	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	継続	①個別受診勧奨による各種がん検診等の受診率向上を図る。 ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす。 ③有効性(国の指針に基づく)の高いがん検診の検討及び導入。 ④若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会との連携により、糖尿病など生活習慣病の重症化予防を推進。	保健センター	保険年金・高齢福祉
46	201030	高齢者の元気を創出するため、TGK48プロジェクトを推進します	○	●			完了	完了	完了	①TGK48の健康と元気を検証し、市民に周知 ②地域の住民を対象に活動を広げ、住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働し、元気なまちづくりを推進。	保健センター	なし
47	202010	市民病院の医療機器を整備・更新するとともに、医療体制の充実を図ります	○			P40	①市民病院の医師・看護師の確保による市民に必要な医療サービスの提供	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	継続	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③人材確保に協力	保健センター(医療)	なし
48	202020	休日・夜間における初期救急医療体制を継続します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医の実施 ③休日歯科医療の実施	保健センター(医療)	なし

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	ページ	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課
		人口減少対策	地域力の向上	財政の健全化									
49	203010	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします	○	○		P42	①各種スポーツイベントへの参加者数の増加 ②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ・スポーツ推進委員の活動支援 ・地域イベントでの軽スポーツ推進 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	文化スポーツ課	子ども支援課、教育委員会、保健センター
50	203020	幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます	○	○		P42	②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ・家族遊園の開催(小学校3校/年) ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ・指導者講習会、指導者養成講習会	文化スポーツ課	子ども支援課、教育委員会、保健センター
51	203030	老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	文化スポーツ課	緑化公園課
52	203040	星ヶ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新 ②第2種公認認定に必要な施設整備 ③第2種公認認定に必要な備品整備	文化スポーツ課	緑化公園課
53	203050	星ヶ台運動公園整備計画を策定します						完了	完了	完了	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成 ②スポーツ施設利用の安全確保	文化スポーツ課	緑化公園課
54	203060	—	○	○	●	P42	新①星ヶ台運動公園整備計画に基づく整備	新規	星ヶ台運動公園を整備します	新規	①星ヶ台運動公園整備基本・詳細設計及び実施時期の検討 ②テニスコート整備 ③クラブハウス建設 ④運動広場改修 ⑤運動広場トイレ設置 ⑥多目的広場整備	文化スポーツ課	緑化公園課
55	204010	元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します	○	●		P44	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ②地域の団体等が新しい総合事業を実施するための事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける ④郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点(集いの広場やデイサービスに代わるもの)の整備(集会所の改修、施設のバリアフリー化等)を実施	高齢福祉課	保健センター、福祉課、くらし人権課
56	204020	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、地域包括ケアの拠点としての役割を果たす。 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	高齢福祉課	なし
57	204030	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します	○	●		P44	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援	高齢福祉課	なし
58	204040	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます	○	●		P44	②今後増加が懸念される認知症の方への地域見守り体制の充実及び若年性認知症や徘徊への対策	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	高齢福祉課	保健センター
59	204050	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進 ①広報、啓発:年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援:相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施	高齢福祉課	福祉課
60	205010	療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます	○			P46	①多様化する要支援児に対応できる支援体制の整備及び充実	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	拡充	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 ③障がい児巡回支援専門員事業	子ども支援課	福祉課、保健センター、教育相談室
61	205020	発達支援センターのあり方を検討し、整備方針を策定します	○			P46	②発達支援センターの老朽化に伴い、児童発達支援センター機能を視野に他施設との統合を含めた整備検討	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	発達支援センターの整備方針を策定し、整備を進めます	継続	①発達支援センターの整備	子ども支援課	公共施設管理室
62	205030	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点等を整備します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	福祉課	なし
63	205040	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付	福祉課	なし

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後方計画の	全体計画	担当課	関連課	
		人口減少対策	地域力の向上	財政の健全化									ページ
64	205050	基幹相談支援センターを設置し相談支援体制を充実させるとともに、就労支援を促進します					完了	完了	完了	①基幹相談支援センターの設置の設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	福祉課	なし	
65	205060	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー適合証の積極的PR ④こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑥駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進 ⑦障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	福祉課	都市政策課	
66	301010	窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた支援のあり方を検討します	○		○	P48	①新規鉱山開発や代替原料の活用など、業界団体が行う窯業原料資源確保の取組の支援	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	拡充	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市(多治見、土岐、瑞浪)の行政、業界、研究機関と共に検討。 ②業界団体の取組を支援	産業観光課	なし	
67	301020	美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します	○		○	P48	②美濃焼産業観光振興補助金を有効活用、新たな美濃焼タイLP R策の検討並びに業界団体の主体的な活動の支援	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ④地場産業の観光化に取組む事業の支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援	産業観光課	陶磁器意匠研究所
68	301030	海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人材」を育成します	●		○	P48	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①人材育成機能の充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ④就職支援 ⑤定住促進 ⑥卒業生・研究生作品展(仮)の実施(市政80周年記念事業)	陶磁器意匠研究所	産業観光課
69	301040	安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します	○		○	P48	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合が発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援	陶磁器意匠研究所	なし
70	301050	世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します	○		○	P48	④国際陶磁器フェスティバルでの産業振興事業の充実とコンペティションの確立	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	拡充	①国際陶磁器フェスティバル美濃の運営支援 ②4市(多治見、土岐、瑞浪、可児)体制による新たな取組の検討、実施	産業観光課	陶磁器意匠研究所
71	302010	市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります	●		○	P50	①長瀬テクノパークへの企業進出決定を受け、進出企業による地元資源活用の拡大	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	企業誘致課	企業誘致プロジェクトチーム
72	302020	長瀬テクノパークを整備し、企業を誘致します					完了	完了	完了	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動 ⑤土岐多治見北部開発の整備 ※H30年度事業名を変更したい ⑥新たな誘致活動	企業誘致課	企業誘致プロジェクトチーム	
73	302025	高田テクノパークを整備し、企業を誘致します	○		●	P50	②高田テクノパークの企業一時使用後を見据えた、高田テクノパークへの優良企業の誘致	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	拡充	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③誘致活動	企業誘致課	企業誘致プロジェクトチーム	
74	303010	ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け中小企業の振興を支援します	○		○	P52	①ビジネスチャンス拡大のため、「「き」業展」及び「企業お見合い」における、商談件数の増加策の検討 ④学生の市内企業への就職促進及び高い有効求人倍率への対応のため、市内企業の魅力の発信 ⑤経済団体と連携し、後継者育成など市内事業者の事業継承支援	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い) ③市内事業者の事業継承支援	産業観光課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所
75	303020	創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施	産業観光課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所	
76	303030	中心市街地の商店街などに求められる機能や役割を調査・検討し、ニーズに応じた活性化策を実施します	○		○	P52	②事業を推進した結果を受け、より実態に即した活性化策とするため、次期中心市街地活性化基本計画の見直し・策定 ③中心市街地における商業集積の進展を図るため、空き店舗対策及び物件の確保	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	拡充	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③新しい中心市街地活性化基本計画の策定及び事業の実施 ④電動アシスト自転車のレンタサイクル事業 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保	産業観光課	市街地整備課、開発指導課、都市政策課	

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後方向計画の	全体計画	担当課	関連課	
		人口減少対策	向地力の	財政の健全化									ページ
77	304010	多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します	●	○	●	P54	①多治見駅南地区市街地再開発事業の完了及び多治見駅周辺地区の高度利用の促進	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟、商業業務棟、駐車場及びホテル棟を建設する。またベデストリアンデッキを設置し、当該地区2階部と多治見駅2階部を平面でつなぐ。合わせて周辺道路の拡幅及び駅前広場の拡張も行う。 令和2年度:①施設建築物の建築、②ベデストリアンデッキ他工事 令和3年度:①施設建築物の建築、②ベデストリアンデッキ他工事 令和4年度:竣工	市街地整備課	総務課、企画防災課、道路河川課、都市政策課、開発指導課、産業観光課、工事課
78	304020	多治見駅北土地区画整理事業を完了させ、土地の高度利用を促します	○	○		P54	②多治見駅周辺の高度利用を促進するため、市独自の支援制度を調査研究	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します	継続	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ②高度利用に向けた支援制度の検討	都市政策課	市街地整備課、産業観光課
79	304030	多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します	○	○		P54	③多様な主体による利用を促進するため、虎浜用水広場の活用策の検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①虎浜用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業	産業観光課	なし
80	305010	観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます	○	○		P56	①リニア開業・NHK大河ドラマ『麒麟がくる』活用等を見据えた広域連携の更なる拡充 ②NHK連続テレビ小説『半分、青い。』などロケ地誘致の効果の定着化 ③モザイクタイルミュージアムを訪れた観光客の周遊の促進 ④今後、増加が見込まれる外国人観光客の誘致策の検討	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①広域連携による観光事業(岐阜県東濃、東美濃) ②着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ⑤観光インフラの整備、支援 ⑥美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及事業の支援	産業観光課	なし
81	305020	メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します	○	○		P56	⑤観光全般におけるSNSの更なる活用	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①SNSの更なる活用策の検討、実施 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等による情報発信	産業観光課	なし
82	305030	オリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援 ②歴史と魅力的な資源が豊富な地区で、地域主体で展開される市民参加型のまちづくり事業の支援	産業観光課	なし
83	305040	地域の伝統的なまつりや、新たなにぎわい創出の活動を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①全市民的イベントや伝統的な催事の開催を支援	産業観光課	文化スポーツ課
84	306010	農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業支援及び農産物直売所拡大の検討 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進	産業観光課	なし
85	306020	新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます	●	○		P58	①農業の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び掘り起し ②農地の有効活用のため、農地及び空き家再生補助制度の利用を促進 ③有害鳥獣捕獲隊の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び地域での捕獲の支援	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	継続	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②農支援助資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑥農業振興地域整備計画の基礎調査	産業観光課	なし
86	307010	子育てや女性の就業を支援し、女性が活躍できる仕組みをつくるため、女性活躍会議を開催します						完了	完了	完了	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期:平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	企画防災課	子ども支援課、教育推進課、くらし人権課、保健センター
87	307020	女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます	○	○		P60	①女性が安心して働き続けられる雇用環境実現のため、企業への啓発	前期の基本計画事業名は継続。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【前期と同じ】	拡充	①就労状況調査 ②市内事業所の若年労働力確保を目的としたセミナーの開催 ③雇用対策に関する各種団体等の支援 ④新規企業誘致に伴う雇用創出のため、雇用関係機関・学校との連携強化を図る	産業観光課	くらし人権課
88	307030	女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発(広報、FM) ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施	子ども支援課	文化スポーツ課、保健センター、教育推進課
89	307040	高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します	○	○		P60	②企業で活躍する高齢者が増加していることを受け、シルバー人材センターを含めた高齢者が活躍する仕組みづくりの見直し・検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保 ・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大 ・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出 ②シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	高齢福祉課	産業観光課
90	308010	市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人材」を育成します	○	○		P62	①市民を主体とした芸術・文化活動活性化のため、若い世代の人材の発掘	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	文化スポーツ課	教育推進課、文化財保護センター
91	308020	国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①在住外国人への情報提供や交流 ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	文化スポーツ課	教育推進課

基本計画 コード (新規は 仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マ ニ フ エ ス ト	討議課題に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課
		人口 減少 対策	向 地 域 力 の	財 政 の 健 全 化								
92	308030	指定文化財や埋蔵文化財を保護します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②開発等により破壊されていく埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用 ③民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤遺跡地図のデータ化	文化財保護センター	文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)
93	308040	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います	○			P62	②小規模な開発事業に伴う埋蔵文化財調査や奇蹟などによって年々増加する資料(史料)の保管場所の確保及び活用	【前期と同じ】	継続	①企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ③文化財に関する調査研究 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥古文書調査事業	文化財保護センター	文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)
94	308050	新たな市史の編さん体制を研究します	○			P62	③市史編さんに必要な古文書(加藤助三郎家文書)調査の実施及び将来にわたる人財確保	【前期と同じ】	継続	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う	文化財保護センター	企画防災課・文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)
95	401010	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化	予防警防課	消防総務課
96	401020	消防体制を見直し、消防力を適正配備します	○			P64	①北消防署建設事業を踏まえた市北部地区の消防力の強化	【前期と同じ】	拡充	①人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備 ②北消防署庁舎建設事業に向けた調整	消防総務課	総務課、建築住宅課、用地課
97	401030	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します	○	●		P64	②安定的な消防団運営のための団員確保	【前期と同じ】	継続	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ②広報媒体等による団員募集活動 ③消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ④操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ⑤消防団員個人装備品の整備	消防総務課	予防警防課
98	401040	中央北分団の車庫併設詰所を整備します					完了	完了	完了	中央北分団の車庫併設詰所を整備	消防総務課	総務課、建築住宅課
99	401050	大規模災害に備え防火水槽の耐震化を進めます					前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画の事業名の変更のため、実行計画の事業は継続。	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます	継続	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上(調査40箇所後、設計、工事) ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	予防警防課	なし
100	401060	救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します	○	○		P64	③救急救命講習の繰り返しの受講や講師の指導方法の研究による、社会復帰率の向上	【前期と同じ】	継続	①救急救命講習会を毎年10,000人に実施 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	予防警防課	通信指令課、南消防署、北消防署、笠原消防署
101	401070	救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます	○			P64	④24時間365日使用可能なAED設置増加に伴う設置場所の周知及び利用率の向上	【前期と同じ】	継続	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進 ③AEDマップを活用した効率的な広報	予防警防課	保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、文化スポーツ課、産業観光課、道路河川
102	401080	通信指令業務の広域運用を東濃5市で研究します	○			P64	⑤事業効果が見込まれる、通信指令業務の共同運用開始に向けた準備	通信指令業務の共同運用開始に向けた取組を本格化します	拡充	①通信指令業務の共同運用開始に向けた研究、計画、実行	通信指令課	東濃西部広域行政事務組合
103	402010	水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気) ②施設更新計画策定業務 ③富士見ポンプ場更新事業(設計) ④富士見ポンプ場更新事業(本体・機械・電気)	工事課	施設課
104	402020	水道事業基本計画に基づき、水道管の更新・耐震化を進めます	○			P66	①耐震化を踏まえた重要管路ルート及び更新順位の見直し ②老朽管の更新による有収率の向上	【前期と同じ】	継続	①老朽管更新 ・布設替 L=25,000m ②施設更新計画策定業務	工事課	施設課
105	403010	公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	上下水道課	環境課
106	403020	姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。 A=88ha	工事課	施設課
107	403030	下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します	○	○		P68	①下水道事業の良好な事業運営を継続するため、下水道事業の広域化・共同化を検討	【前期と同じ】	継続	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ④次期ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定・見直し	工事課	施設課
108	403040	公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③マンホールトイレの設置(TYK体育館、総合福祉センター、南姫小学校、南姫中学校) ④次期総合地震対策計画の策定	工事課	施設課、建築住宅課
109	403050	下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①処理場、ポンプ場施設の更新、改良工事の実施 (ローカルコントローラ更新、中央監視設備更新)	施設課	工事課
110	404010	浸水対策実行計画に基づき、土岐川左岸・右岸ポンプ場などを整備します					完了	完了	完了	①土岐川左岸ポンプ場新設工事・防災活動拠点整備 Q=7.0m ³ /s ②土岐川右岸ポンプ場(機械・電気工事) Q=7.2m ³ /s(既設と合わせ合計Q=15.5m ³ /s) ③個人設置雨水貯留施設費助成100件	工事課	施設課、建築住宅課、開発指導課、予防警防課

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課	
		人口減少対策	向地力の向上	財政の健全化									ページ
111	404020	○				P70	①平和町等地区の対策事業が完了したため、浸水対策未実施地区での対策事業の検討	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名) 市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、浸水対策を進めます	拡充	①浸水対策事業(太平町、池田町他、雨水流出抑制) ②河川整備事業(防災対策) ③浸水対策協議会の設置・運営 ④調整池整備事業 12箇所 ⑤護岸整備事業(大原川、北丘川他) ⑥水防訓練の実施・水防施設整備 ⑦緊急アクセス橋事業	道路河川課	用地課、工事課
112	404030							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①橋梁耐震化 N=8橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事)N=12箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金)深山新池・峠の池	道路河川課	なし
113	404040						完了	完了	完了	完了	駅北区画整理区域内の幹線道路において、電線類(電力、通信)を地中化	市街地整備課	道路河川課
114	404050						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ・明和町 L=90m ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望	道路河川課	なし
115	404060	○					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線ネットワーク強化 ③防災行政無線移動系のアナログ方式終了に伴う整備	企画防災課	なし
116	404070	○				P70	新②危険空家の所有者に対して、指導・助言等を行うことによる危険除去の促進	新規	保安上危険な空家等の除却を促進します	新規	①空家特措法に基づく危険空家等の除却の促進 ②危険空家の所有者等に対する指導・助言による適正管理の促進	企画防災課	なし
117	404080	○				P70	新①「災害情報の見える化」を含めたドローンの活用	新規	防災対策を始めとしたドローンの有効活用を進めます	新規	①ドローンの活用方法の検討 ②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成	道路河川課	企画防災課、 建築住宅課、 産業観光課、 消防総務課 など
118	405010						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④環境マネジメントの運用 ⑤第3次環境基本計画中間見直し	環境課	都市政策課、 緑化公園課
119	405020	○				P72	①地球温暖化対策を更に推進するため、最新の省エネルギー機器等の導入を促進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)の実行と進行管理 ②地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進行管理 ③新エネルギー等導入促進 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	環境課	くらし人権課
120	405030	○				P72	②記録的な夏の高気温に対応するため、更なる暑さ対策を検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	拡充	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	環境課	保健センター、 道路河川課、 緑化公園課、 企画防災課、 予防防災課、 産業観光課
121	405040	○				P72	③まち美化推進協議会等、環境関連団体の継続的な活動のための人財の確保	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ②自然環境講座、小中学校等での出張講座 ③自然展の開催	環境課	なし
122	405050	○	○			P72	③まち美化推進協議会等、環境関連団体の継続的な活動のための人財の確保	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理ハトロール ⑤ボランティア袋の作成	環境課	三の倉センター
123	405060						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①河川水の検査(水質、底質、ダイオキシン類) ②土壌の分析(ダイオキシン類、有害物質、重金属類) ③最終処分場放流水の監視 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音的評価 ⑧地域に合致した水辺環境の保全 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	環境課	緑化公園課
124	405070	○	○			P72	④ごみの減量及び資源化を促進するため、分別方法の見直し	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機購入補助 ③資源集回回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定 ⑥第3次一般廃棄物処理(ごみ処理)基本計画の見直し	環境課	企画防災課、 財政課、 清掃事務所
125	405080						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針を検討	環境課	企画防災課、 財政課、 清掃事務所、 施設課
126	405090						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	継続	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施(平成29年度～31年度総額1,122,120千円、環境課分:891,637千円、下水道課分:230,483千円)	環境課	企画防災課、 財政課、 工事課、 清掃事務所
127	405100						完了	完了	完了	完了	①市営霊園補修工事 ②墓地需要調査 ③墓地整備基本方針見直し	環境課	なし

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	ページ	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の 性 質	全体計画	担当課	関連課
		人口減少対策	向地力の向上	財政の健全化									
128	405110	○				P72	新①市民の墓地需要に対応するため、市営霊園の集合墓を整備	新規	集合墓(合葬墓)を整備します	新規	①集合墓建設整備工事の実施 ②集合墓の募集要項の策定 ③集合墓の管理業務内容の策定 ④市営霊園補修工事の実施 ⑤墓地管理システムの導入	環境課	なし
129	406010							前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画の事業名の変更のため、実行計画の事業は継続。	公共用地や中心市街地の植栽を進めます	継続	①公共用地の緑化推進(国・県との連携を含む) ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替	緑化公園課	道路河川課
130	406020	○	○			P74	①維持管理を協働で進める公園・里山管理市民団体の人財の確保	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	緑化公園課	市街地整備課
131	406030							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①自然公園の維持管理 ・かさばら潮見の森(32ha) ・高根山自然公園(10ha) ・深山の森(15ha) ・やすらぎの森(2.1ha:計4箇所) ②市民による森林整備の支援(土岐川流域グリーンベルト事業を含む)	緑化公園課	道路河川課、教育総務課
132	407010							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討及び実施 ②開発基準の検討	緑化公園課	開発指導課
133	407020	○				P76	①土地区画整理事業により新たに公園が整備されたため、新規整備公園に係る公園ボランティア組織の設立	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	多治見住吉土地区画整理事業地内の公園を整備します	継続	①住吉区画整理地内公園の整備(1号) ②住吉区画整理地内緑地の整備 ③新規公園愛護会を募集	緑化公園課	市街地整備課
134	407030	○		○		P76	②遊具の安全基準見直しによる児童遊園設置遊具の更新	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施 ②児童遊園の遊具の更新	緑化公園課	市街地整備課
135	408010							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成(たじみ景観塾の開設および運営) ③団体補助	都市政策課	なし
136	408020	○				P78	①老朽化した屋外広告物に対する適切な指導	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	良好な景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反広告物に対する指導勧告を実施します	継続	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去(簡易除却) ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④屋外広告物管理システムの維持	都市政策課	なし
137	409010	○		○		P80	①ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた効果的な誘導施策の検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	拡充	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の定期見直し ②市町村の都市計画に関する基本方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し ③区域区分の定期見直し ④緑の基本計画、住宅マスタープランの見直し統合 ⑤国土利用計画(多治見市計画)の見直し統合 ⑥都市計画基本図の作成 ⑦都市計画基礎調査の実施・解析 ⑧立地適正化計画の見直し(誘導施策の検討含む)	都市政策課	なし
138	409020	○		○		P80	②公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、新規組合施行による土地区画整理事業の誘導	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付	市街地整備課	道路河川課、緑化公園課、総務課、くらし人権課
139	409030							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①中心市街地(DID地区)を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施 ・調査地区面積 2.45km ² ・換算面積 1.43km ² ・調査地区筆数 6,636筆	開発指導課	なし
140	410010	○				P82	①一定の効果が見られた200円バス利用者の更なる増加策の検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	都市政策課	なし
141	410020							前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入	都市政策課	なし
142	410030	○	○		●	P82	②地域間移動の有効性が高いあいのりタクシーの導入地域拡大のため、使いやすい制度の見直し検討及びあいのり率の向上 新①路線バスの減便により拡大が予想される公共交通空白地から最寄りの主要バス停等までの広域的な移動手段の確保	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	あいのりタクシー等の郊外地域内で移動を確保するための取組を支援します	拡充	①地域内交通導入支援 ②地域あいのりタクシーの運用見直し	都市政策課	なし

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課	
		人口減少対策	向地力の向上	財政の健全化									ページ
143	411010	定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの活用を促します	●	○	●	P84	①空き家を地域の拠点として再生するなど、多様な活用方法を検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	拡充	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	都市政策課	なし
144	411020	定住を促進するため、市の魅力を市外に発信し、市の知名度・イメージの向上を図ります	●	○	●	P84	②更なる定住人口の増加策として、シティプロモーションの積極的な取組を推進 ③人口対策中期戦略に基づき、郊外地域の人口減少問題の対策を検討	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに、定住支援策を推進します	拡充	①移住定住相談(各種イベントへの参加) ②プロモーション方法の研究と実施 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付	移住定住推進室	秘書広報課、産業観光課
145	412010	建物の耐震診断、耐震補強工事を促進し、安全確保の取組を支援します						前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画の事業名の変更のため、実行計画の事業は継続。	建物の耐震診断、耐震改修工事を促進し、安全確保の取組を支援します	継続	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費補助事業 ③木造住宅耐震改修工事費補助事業	開発指導課	なし
146	412020	建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるよう狭い道路の解消を推進します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	開発指導課	なし
147	412030	市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施	建築住宅課	なし
148	412040	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます			●			前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施	建築住宅課	なし
149	412045	老朽化した市営住宅の集約化を促進するため、高根団地内に集約化促進市営住宅を建設します						完了	完了	完了	①高根団地に集約住宅の建設	建築住宅課	なし
150	412050	長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します	○	○		P86	①中層住宅の入居率の向上	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改築実施 ③住設備の機能充実の実施	建築住宅課	なし
151	413010	快適に移動できるよう、効果的な道路網整備を進めるため、多治見都市計画道路網構想を見直します	○			P88	②整備優先度の高い(仮称)白山豊岡線、(都)音羽小田線等の整備に向けた検討	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①平成28年度版都市計画道路網構想に基づき、未整備都市計画道路の整備推進 ②東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望 ③公共サインの現況調査及び適正な管理	都市政策課	道路河川課
152	413020	(仮称)平和太平洋線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます	○		●	P88	①最優先整備路線である(仮称)平和太平洋線の早期事業化	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	(仮称)平和太平洋線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③整備基金の積み立て	都市政策課	道路河川課
153	413030	渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、高根小名田線など地域の道路を改良整備します						前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画の事業名の変更のため、実行計画の事業は継続。	渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、小名田線など地域の道路を改良整備します	継続	①若松交差点改良事業 ②その他市道改良事業(市道314312・522400・412100・860300線他) ③市道314300線道路改良事業 第1期:工事実施(W=13m L=300m) 第2期:計画策定、測量調査 ④大藪町交差点改良事業	道路河川課	用地課
154	413040	東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①岐阜県への整備促進の要望 ・東濃西部都市間連絡通路整備 ・国道248号線整備(インター前、音羽町～国長橋間、北バイパス) ・(主)豊田多治見線整備(滝呂バイパス) ・(一)下石笠原市之倉線整備(市之倉バイパス) ・市之倉内津線(古虎溪バイパス) ・(一)河合・多治見線 ・(一)多治見・八百津線 ・(仮称)平和・太平洋線	道路河川課	都市政策課
155	413050	道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①道路施設点検(橋梁273橋・横断歩道橋13橋・トンネル2箇所) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) N=35橋 ③主要幹線整備事業 N=7路線	道路河川課	なし
156	413060	道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します	○	○		P88	③ロードサポーターの高齢化による担い手の確保	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①沿道企業への積極的な参加の呼びかけ ②たじみロード・サポーターに対する支援 ③河川愛護団体に対する支援	道路河川課	環境課
157	414010	交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます	○			P90	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区(市道011500線) ・太平町・宝町地区他(市道413214線他) ②バリアフリー事業 ・市道215000線(白山町歩道バリアフリー化)	道路河川課	なし
158	414020	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します	○			P90	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①交通安全の普及、啓発及び指導	道路河川課	なし
159	501010	避難行動要支援者情報の活用など地域と連携した災害対策を推進します	○	●		P92	①地域における避難支援体制づくりを進めるため、避難行動要支援者名簿登録者及び支援者の拡大	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	避難行動要支援者名簿の活用など地域等と連携した災害対策を推進します	拡充	・災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ・逆手挙げ方式の採用により名簿登録者の拡大 ・自治組織、消防機関、民生委員、警察等との連携による実効性のある避難支援の促進	企画防災課	福祉課、高齢福祉課、予防防災課

基本計画コード (新規は仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			ミニマム マニフェスト	討議課題集に掲げられた課題	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課	
		人口減少対策	地域力の向上	財政の健全化									ページ
160	501020	浸水事前防災行動計画(タイムライン)を活用し、市民、企業と連携した事前防災活動体制を構築します	○	●		P92	②豪雨災害に対応するタイムライン及び地区(区、複数区を単位とした自治会や自主防災組織)の独自のタイムラインの策定 ③地域の安全性向上のため、土岐川支流の中小河川における避難判断基準の設定	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	地域及び水防関係機関等と連携し、タイムラインを活用した事前防災活動を進めます	拡充	災害種別及び防災活動の実施主体に応じたタイムラインを策定するとともに、その運用を踏まえて効果を検証し、見直しすることで、より実効性のあるタイムラインを構築する。 ・浸水・洪水に加え、土砂災害に対応したタイムラインの策定 ・タイムラインの策定、運用、検証、見直しのサイクルを実施することにより、実効性を高める。 ・中小河川における危機管理型水位計及び浸水想定区域図を活用した避難判断基準の作成 ・中小河川流域の避難判断基準等を踏まえた地区タイムラインの策定支援	企画防災課	なし
161	501030	防災倉庫を指定避難所(地震災害時)に計画的に設置するとともに、民間企業などに対し設置場所の提供を要請します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①指定避難所(地震災害時に長期的に生活する避難所)への防災倉庫設置及び資機材の配備 ②経年劣化した防災倉庫の改修・建替え	企画防災課	予警防課
162	501040	自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します	○	●	●	P92	④実効的な自主防災の体制づくりのため、地域防災力の向上	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施(おとどけセミナー含む) ②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施(市による主催) ③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定 ④自主防災組織の活動を支援する補助制度の運用及び見直し検討	企画防災課	なし
163	501050	平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①地域防災計画に基づく災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災(浸水・洪水及び土砂災害)ハザードマップの作成 ④重点リモートセンシングシステムの維持管理 ⑤家具転倒防止の啓発促進	企画防災課	予警防課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課
164	501060	震災時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀除去を促進します	○		●			前期の基本計画事業名を変更。実行計画の事業も変更。	大規模地震時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀等の除去を促進します	拡充	①防災事業補助金(ブロック塀除去)の活用促進	企画防災課	なし
165	501070	防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①民間事業所及び他自治体等との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業(平時の訓練など)	企画防災課	なし
166	501080	児童生徒に対する防災・防火教育を実施します						前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画の事業名の変更のため、実行計画の事業は継続。	児童生徒に対する防災教育を進めます	継続	①小中学校における防災教育に際し、統一された学習教材を提供するとともに、指導方法を支援することにより、次代の防災の担い手を育成する。 ・防災教育教材の提供及び各学校での防災学習の実施 ・防災教育カリキュラム及び教材等の運用支援	企画防災課	なし
167	501090	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保	くらし人権課	なし
168	502010	市民主体の生涯学習活動を支援し、地域や市民のニーズ及び活動内容を反映した複合施設など生涯学習の場のあり方を検討します	○	○		P94	①市全体の生涯学習の場をより充実させるため、既存施設等の活用を検討	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	市民主体の生涯学習活動の充実のため、地域や市民のニーズを把握して支援を推進します	継続	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方の方針に基づく事業展開	文化スポーツ課	公共施設管理室
169	502020	NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	くらし人権課	なし
170	502030	市民による自主的なまちづくり活動を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	くらし人権課	なし
171	502040	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	福祉課	子ども支援課、高齢福祉課
172	502050	地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します	○	●	●	P94	②地域力向上のための具体策(体制の整備を含む)の立案及び推進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組むしくみをつくります ②地域において、地域力向上をめざす団体等の立ち上げ支援を行うため、庁内の組織横断的な連携を図ります	くらし人権課	地域力向上プロジェクトチーム
173	503010	市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます	○					前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権啓発活動地方委託事業の実施	くらし人権課	なし
174	503020	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健全な成長と自立を促します	○			P96	①子どもの権利に関する意識啓発のため、より多くの市民へ情報発信	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	くらし人権課	子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター

基本計画 コード (新規は 仮番号)	【前期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後期の見直し方針			マイ ンフ ィー スト	討議課題集に掲げられた課題 ページ	後期基本計画への対応	【後期】第7次総合計画 (基本計画事業名)	後 方 向 計 画 の	全体計画	担当課	関連課		
		人口 減少 対策	向 地 域 力 の	財 政 の 健 全 化										
175	503030	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります	○			P96	②男女共同参画を実効性のあるものとするため、企業への啓発活動を推進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	くらし人権課	全ての課	
176	601010	計画的で健全な財政運営を推進します	○	●		P98	①大型プロジェクト事業がある中で中期財政計画に基づく財政健全化の堅持	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性和効果の観点による補助金、交付金の見直し	財政課	なし	
177	601020	収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の向上を図ります	○		●	P98	②高水準の収納率の維持	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	1 モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) 2 徴収事務の強化 ①庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ②担当職員の研修や個別事業指導 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ②債権管理計画の評価及び公表	財政課	収納担当課	
178	601030	市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます	○		●	P98	③未利用地リストを用いた民間との連携による市有財産の有効活用	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	総務課	財政課	
179	602010	総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します	○	○	○	P100	①より実効性のある成果を指標として、PDCAサイクルにより総合計画の着実な推進	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②4年間の実行計画の作成(実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映) ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定 ⑥第7次総合計画の成果指標の効果検証 ⑦第8次総合計画の成果指標の設定	企画防災課	財政課	
180	602020	第8次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します	○		○	●	P100	②市民サービス向上のため、更なる業務改善を実施 ③職員の働き方改革のため、生産性・効率性の更なる向上	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	第9次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します	継続	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価(総計部分を除く)の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し ④生産性の向上を目指し、職員提案及び改善報告制度の活用	企画防災課	なし
181	602030	定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います	○		○		P100	④新たな定員適正化計画に基づく職員の確保及び30歳代の職員数の不足への対応	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①第5次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。	人事課	なし
182	603010	公共施設等総合管理計画に基づき適正配置計画を策定し、市有施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます	○		●	●	P102	①公共施設適正配置計画に基づく円滑な公共施設の統廃合等のため、地域・利用者等との合意形成	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	公共施設適正配置計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます	拡充	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進(計画作成、地域・利用者との調整等) ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	公共施設管理室	施設所管課
183	603020	市有施設の耐震化、長寿命化を進めるとともに、計画的に修繕します	○		○		P102	②今後の厳しい財政状況が見込まれる中で、公共施設の長寿命化計画の着実な実施	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	公共施設長寿命化計画に基づき、施設を計画的に修繕し、長寿命化を推進します	継続	①市有施設整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施(事後修繕) ③長寿命化のための保全の実施(予防保全) ④公共施設カルテの更新	公共施設管理室	建築住宅課、施設所管課
184	603030	本庁舎の建設場所、規模などを検討します	○		○	●	P102	③新本庁舎の建設地決定及び建設	前期の基本計画事業名は変更。課題については、実行計画に事業を追加することで対応。	新本庁舎について、建設地を決定し、建設します	拡充	①新本庁舎の建設地の選定 ②新本庁舎建設に向けた基本構想の策定(規模及び機能の選定) ③新本庁舎建設に向けた基本設計・実施設計の実施 ④新本庁舎の建設	総務課	企画防災課、財政課
185	604010	5Sの徹底、おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、政策を実行・実現できる職員を育成します	○		○		P104	①制度改正や社会環境の変化に対して、職員の施策立案意識・能力の更なる向上 ①IT環境の変遷に対応するため、職員の情報システム応用力の向上	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	5S・おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、制度改正や社会変化に対応するため、職員の政策立案・業務遂行能力の向上を図ります。	拡充	①人材育成基本計画の着実な実施 ・5S・おもてなしの向上 ・各職位に必要な能力等の習得 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	人事課	情報課、総務課
186	604020	情報セキュリティ対策を徹底するとともに、市民サービス及び事務効率の向上を図るため、情報システムを整備します	○		○		P104	②職員の人的ミスによる情報漏えい等へのリスク対策の強化	前期の基本計画事業名は変更。現在の事業内容に合わせた基本計画事業名の変更。課題については、実行計画の事業で継続して対応。	質の高い行政サービスを継続的に提供するため、情報セキュリティの適正な管理と情報システムの適正な運用を行います。	継続	①基幹系業務システムの更新と運用 ②内部情報システムの更新と運用 ③ネットワーク環境の最適化推進 ④情報セキュリティ対策の推進 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑥次期情報化計画の策定と推進	情報課	なし
187	604030	マイナンバーカードを活用したサービスを検討します						前期の基本計画事業名を継続。実行計画の事業も継続。	【前期と同じ】	継続	①マイナンバーカードの(コンビニ交付等の)将来的な利用の検討	情報課	市民課、税務課	
188	605010	市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手法を検討します	○		○		P106	①広報たじみ、ホームページ、SNSなど多様な広報手段の充実による幅広い年代層への的確な市政情報の発信	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	秘書広報課	なし
189	605020	市民の市政への幅広い参加を促進します	○		○		P106	②地区懇談会、市民討議会などの参加者数の拡大による更なる活性化	前期の基本計画事業名を継続。課題については、実行計画の事業で対応。	【前期と同じ】	継続	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	秘書広報課	なし